

1. プロジェクト広報について

○何のために広報が必要か。広報にどんな成果を期待すべきなのか。

プロジェクトは政府対政府の公的事業であり、相手国、我が国とも広く国民にその役割・内容について理解を得、特にマスコミ等の誤解を避けるための広報は不可欠である。

また、プロジェクトの実施は相手国機関にいかにもスムーズに仲間入できるか、一方日本サイドでも、いかに後方支援（短期専門家の派遣、研修員の受入れ等）を得られるかなど、関係機関・者への広報も効果的なプロジェクト実施に重要である。

○そのためにどんな手段が望ましいのか。

広報は既存の広報誌、公的なメディア（ラジオ、テレビ等）の活用、関連雑誌への投稿が一般的で、費用、持続性の点でも効果的である。パラグアイ・ピラール南部地域農村開発計画で実施している、毎日、ラジオの定時番組（無料）の活用は特筆できる。

しかしながら、これら広報活動では相手国国民に対する広報は一般的に充分でなく、機会を見て（機材の贈与式、プロジェクト紹介日、成果発表等）イベントの開催あるいはイベントへの参加といった積極的な活動が必要である。

○特に効果的な広報手段は何か。その広報手段はどのような点に留意することが必要か。

イベントの実施にあたっては、いかに人々のそしてマスコミの関心を集めるかが重要であり、そのために適切な時期に、要人や有名人の出席を得て、必要な場合には飲食物の用意も考えるなど、徹底した準備と十分な予算確保に努める。

特に大使館、JICA事務所等のODA広報事業との関連づけが効果的である。

○今後の取り組みに向けて。

・広報がプロジェクト活動の重要な一翼を担う業務であるとの認識を常に持つようリーダーをはじめプロジェクトの全専門家への啓蒙活動が必要である。又、JICA側の予算措置と予算の柔軟な執行に配慮願いたい。

・マスコミ等のプロジェクトに対するマイナス報道に対しては、JICA全体で対処し、早期に誤解を解く努力が必要である。

2. プロジェクト運営上の工夫、アイデア等について

○分科会で討議した区分

相手国側のローカルコストの確保対策

○主な論点と対処方向

基本的には相手国のローカルコスト確保に対する自助努力を求めるのが重要である。しかし現実的にはその確保が非常に困難である。従って、相手国の自助努力を促すため、各国の JICA 事務所及びプロジェクトの一層の協力が必要となる。

○実用性と効果の面で注目すべき「工夫・アイデア」

パラグアイ農業総合試験場の第2国研修実施については、パラグアイ政府が穀物輸出協会の補助を受け、政府資金としてローカルコストに充当する方法も考えられている。

またコロンビア傾斜地灌漑農業開発計画及びホンデュラス灌漑技術開発計画では、相手国の責任において付属農場からの生産物を販売し、積極的にプロジェクト活動を支援している。

○今後の取組みに向けて

ローカルコスト確保対策については長年、論議されて来た、経緯があるが、未だに適切な方法は見出せない。

プロジェクト単位で出来ることは、前述の生産物の売り上げ金の充当や第2KR見返り資金の利用が考えられる。

2.プロジェクト運営上の工夫、アイデア等について

○分科会で討議した区分

コミュニケーション確保対策

○主な論点と対処方向

コミュニケーションに関する問題は幾つか考えられるが、言語そのものもたらず問題は英語を解するCPが圧倒的に少ないルーマニア灌漑システム改善計画から提示された。

CPが個人部屋で勤務する結果、CP同志或いはプロジェクト全体としてのコミュニケーション不足がムエア灌漑農業開発計画及びキリマンジャロ農業技術者訓練センター計画から提示された。

また文盲の訓練生を受け入れている象牙・稲作機械訓練計画からは、文盲訓練生がもたらず問題が提起された。

○実用性と効果の面で注目すべき「工夫・アイデア」

C/Pの個室利用から発生するコミュニケーション不足を解消するためムエア灌漑農業開発では大部屋制を採り、プロジェクト終了後に備えている。

またキリマンジャロ農業技術者訓練センター計画では執務体制や接客用別室を用意して徐々に個室による弊害を除去しつつある。

象牙・灌漑稲作機械訓練計画では、文盲訓練生を対象にイラストを多用した研修教材により問題解決を図っている。

○今後の取組みに向けて

コミュニケーション問題の解決方法はプロジェクト環境によって各々異なる。ともすると現地側とのコミュニケーションのみを考えがちであるが、キリマンジャロ農業技術者訓練計画が提起したように短期専門家との派遣前のコミュニケーションも短期間に効率的な業務を行う上で重要である。

1. プロジェクト広報について

○何のために広報が必要か。広報にどんな成果を期待すべきなのか。

1. 相手国に対しては、JICAの役割プロジェクトの内容及び投入額が十分理解されていないため、それらを示すことが必要である。
2. また、プロジェクトの置かれている立場についても同様である。
3. 我が国の一般向けには、広報が不十分であるという意見が聞かれるが、農業分野の一部には、ブーメラン効果を懸念する声があり、慎重に対応する必要がある。

○そのためにどんな手段が望ましいのか。

1. 相手国のマスコミを活用した広報が望ましい。
2. 有識者等の招へいによる広報活動の実施が望ましい。
3. 写真、スライド等を目的意識的に準備しておくことが肝要である。
4. インターネットを活用した広報活動が望ましい。
5. 更に、海外青年協力隊、シニアボランティア等に対して、プロジェクト活動の理解を深めるための取り組みが必要である。

○特に効果的な広報手段は何か。その広報手段はどのような点に留意することが必要か。

1. 単なるプロジェクト内の個々の事例（成果）等の紹介に止まらず、我が国のODAとJICAの位置付け等の資料を準備するとともに、同様に任国についても作成し、プロジェクトに配布することが効果的である。
2. カレンダー、Tシャツ等の作成・配布やイベントの実施等も効果的である。

○今後の取り組みに向けて。

1. 相手国に対しては、欧米諸国に比べて遅れをとっているため、積極的な広報活動を進める必要がある。
2. 我が国の関係機関に対しても十分広報する必要がある。
3. 我が国の一般国民向けには、農業分野については、微妙な問題があるので、政府、JICAレベルでの慎重な対応が必要である。

2. プロジェクト運営上の工夫、アイデア等について

○分科会で討議した区分

C/Pの確保、活性化対策

○主な論点と対処方向

1. C/P確保の方法：R/Dの項目毎に担当C/Pの明確化及びトップからのレターの取り付け等で論理的にC/P配置を要望。
2. C/Pの業務の発展・継続性：若いC/Pの配置を要望。しかし新卒のC/P配置は困難（予算上）。
3. C/Pの活性化：①アミーゴ社会の中南米では公的のみならず業務外のつきあい、例えば月一回の誕生会の集まり等はC/Pをリラックスさせ活動意欲を高めるのに効果的である。②機材の選定にはC/Pを積極的に関与させる。
4. 海外研修はC/Pの意欲を高める：①C/Pにカントリレポート等の発表の機会を与える。②C/Pの情報を流しレベルに適った研修の実施。③C/Pの備えている上の技術の習得（研究協力の場合）はC/Pの意欲を高める。

○実用性と効果の面で注目すべき「工夫・アイデア」

1. C/Pと専門家による技術書の発刊と配布（著者名を明記）。
2. 月一回誕生会等によるコミュニケーションの向上（チームの呼びかけ）。
（個別のつきあいが不得手なC/P・専門家に対する配慮）

○今後の取組みに向けて

- ・プロジェクトが立ち上がる段階でC/Pの身分保証についてつめておくこと。実施機関の選定には十分な論議がなされる必要がある。
- ・地域性・国民性を配慮しリーダーシップをもったプロジェクト運営がC/Pの活性化に重要である。
- ・これらの意見はプロジェクトの置かれている国やプロジェクトの性格によってかなり違うということを考慮する必要がある。

2. プロジェクト運営上の工夫、アイデア等について

○分科会で討議した区分

プロジェクト効果の波及対策、その他

○主な論点と対処方向

プロジェクト成果の波及方法

1. 研究年報の作成と配布。
2. 農家レベルでの実証。
3. 立ち上がり時には苗等の補助も必要。

○実用性と効果の面で注目すべき「工夫・アイデア」

農家レベルでの実証は重要かつ効果的。特に中南米では日系人農家の活用は技術波及が早く効率的。

○今後の取組みに向けて

- ・ 苗代・種豚代に第2KRを利用できるとプロジェクトの滑りだしを効率的にすることが出来よう。
- ・ 効果の波及については研究協力と農業開発等でも相手国の条件やサイト周辺の状況によって多様である。

1. プロジェクト広報について

広報の対象としては相手国の国民（一般国民及びプロジェクトの活動範囲の地域の住民・関係者）／政府機関、日本国民／政府関係機関と大きく分けることが出来る。

優先的に、または、重点的に広報すべき対象はプロジェクトの進捗により異なり、採用すべき広報の方法も異なる。広報は、プロジェクトの開始とともに、時期別の広報目標／方法についてプロジェクトの活動として計画に組み込んでおくことが必要である。

対象別に目的、効果的方法／メディアを整理すると次のとおり。

1. 相手国の一般国民

(1) 目的

日本及び日本人による特定目的に技術協力活動が行われていることを幅広く知らせるもの。日本またはJICAのイメージ広告的なものであり、プロジェクトに取っては間接的に業務の実施を容易にするものである。

(2) 方法／メディア

新聞／TVが有効。そのために、JICA事務所の広報活動のための材料を用意しておくこと、また、C/P機関の広報担当の活用が有効。

2. プロジェクトの活動範囲の地域の住民・関係者

(1) 目的

プロジェクトの実施しようとしていることを活動範囲の住民、とりわけ受益者層に知らせることによって、プロジェクトの円滑な運営、専門家の安全対策、移転された技術による活動の持続のための環境整備として実施するもの。

(2) 方法／メディア

プロジェクト紹介パンフレット、試験地・展示林の看板、VTR、ローカル局への情報提供、地元相談会などさまざまな方法がある。

3. 政府機関

(1) 目的

プロジェクトの実施のために直接関係する政府機関をターゲットにして、人材・資金の流れを円滑にし、プロジェクト終了後の持続性を確保するもの。

(2) 方法／メディア

パンフレットを常に持ち歩き配布する。諸会議への積極的参加。幹部に現場を見せよう。

4. 日本国民

(1) 目的

プロジェクトに対する否定的報道をさけるための防衛的広報及びODAに対する積極的支援を得るため。

(2) 方法／メディア

新聞、TV取材、お客様対応は親切丁寧に。関係する国内の雑誌への積極的投稿。

5. 政府関係機関

(1) 目的

プロジェクトへの理解と支援。

(2) 方法／メディア

ニュースレターの発行。将来は、電子メールの活用も検討。

6. 研究プロジェクトでの広報

(1) 目的

学会、技術者向けの実施結果の広報・普及

(2) 方法／メディア

積極的研究成果取りまとめと学会発表、技術・研究セミナーの開催が有効。

2. プロジェクト運営上の工夫、アイデア等について

○分科会で討議した区分

コミュニケーション確保対策

○主な論点と対処方向

情報の共有を図りプロジェクトの円滑な運営をして行くためには、C/P組織内、C/P組織—プロジェクト、外部組織—プロジェクト、日本人専門家内、C/P—専門家同士の円滑なコミュニケーションの確保が不可欠。

このため、情報の流通をよくするための環境づくり、接触機会の確保（コミュニケーション確保）方策を組み合わせて実施する必要がある。

1. 情報共有のための環境整備

C/Pと専門家が同じ部屋、または、大部屋で事務をとる。共通の掲示板をおくなどの物理的方法、懇親会などによる精神的環境整備に努める。

2. 接触機会の確保

さまざまな技術協力活動を通じて、また、定例会議を通じて、また、外部向けセミナー、イベントの実施を通じて多くの接触機会を意図的に作り出すことに留意。

各情報流通ルート別の接触機会の有効な確保方策は、月並みだが次のとおり。

(1) C/P組織内

途上国では、一般的に縦割社会で各課ごとのコミュニケーションが悪くプロジェクトからの情報が単一ルートでは徹底しないことが少なくない。これについては、日本人専門家による橋渡しが必要。その他、各々の組織内会議へのオブザーバー参加（会議への相互乗り入れ）も有効。

(2) C/P組織—プロジェクト

月例会議など定例会議の活用が有効。また、さまざまな情報は出来るだけ文書によって連絡する。

(3) 外部組織—プロジェクト

必要な場合に外国援助機関、関係NGOを部内会議に参加させる。地元説明会の開催など。

(4) 日本人専門家内

専門家同士のコミュニケーションも試験地が離れているため簡単ではない。月例、毎週の会議を持つだけでなく、リーダーによる中継ぎが必要。

(5) C/P—専門家同士

月例、毎週の会議などの事前打ち合わせの徹底、当然のことながら報告書作成作業の共同実施、出張同行など共同作業によるコミュニケーションの円滑化

3. その他

これらの実施にあたって、日本人専門家の言葉の壁問題があるが、年度毎に報告書を共同作成するなどさまざまな接触機会の確保とともに、専門家自身の学習努力、また、忙しくても話を聞くなど相手方に対して常にオープンな態度で望むことが必要。

2. プロジェクト運営上の工夫・アイデア等について

○分科会で討議した区分

健康管理、安全管理対策

○主な論点と対処方向

1. 交通事故対策（スピード）

遠隔地勤務の多いプロジェクトでは、居住地—勤務地間の通勤時の交通事故対策が必要。

主要対策は、スピードの出しすぎ注意、夜の移動を避けること、専門家自身で運転しないこと、車両の定期的整備の実施、救急薬品の常時携行。

2. 野生生物被害対策（猛獣、毒蛇、蜂）

森林原野が現場であるため、ライオンなど猛獣、毒蛇、蜂による加害は致命傷になる。

主要対策は、

(1) 猛獣については、猛獣の性質を知ること、夜間の調査はできるだけ避けること、野生生物管理担当局との密接連携、刃物の携行、救急薬品の携行。

(2) 毒蛇については、毒蛇の種類を知ること、吸引器など救急用品・薬品携行、足元ガード、血清準備

(3) 蜂については、いまのところ蜂の巣に近づかない。将来予防注射も検討すべき。

3. 保安・盗難対策

防犯対策としては、街中では危険地区に近づかない、夜間外出をさけるなど建物内の窃盗対策として、最新のアラームの設置、巡視人の雇用などの一般注意事項を励行する。

車両の盗難対策としては、最新のアラーム、ハンドルロックの設置、路上駐車はできるだけ避けるかガードマンのいる安全な場所に駐車。

4. 健康管理・医療対策（精神面、病気など）

一般的病気だけでなく精神面にも気を配ることが必要。

病気については、日頃よく食べよく眠ること、生水を飲まないなどの一般的注意の確実な実施のほか、日頃の医師となかよくしておくこと、緊急医療サービスについて研究しておくことなどの注意が必要。また、専門家夫人などの健康診断を充実するよう要望する。

この他、家族、専門家ともに精神的落込みに対する対処が必要な場合がある。周囲が気を付けて出張など気分転換が必要。

○実用性と効果の面で注目すべき「工夫、アイデア」

特に注目すべき方法はないが、C/P、専門家、JICA在外事務所、本部などとの情報交換を密にして、新しい機器や社会の近代化に応じ効果的な対処策を見つけ出す必要がある。

1. プロジェクト広報について

○何のために広報が必要か。広報にどんな成果を期待すべきなのか。

〈相手国向け〉

- ・プロジェクトの知名度が向上する事により参加しているC/Pの帰属意識を向上させる事に継がり、業務の効率が上がる。
- ・所属先の知名度が上がる事により必要な国家予算を獲得しやすくなる。
- ・供与機材などの引き出しを容易にする。

〈我が国向け〉

- ・国民の国際協力事業団への理解を深める。

○そのためにどんな手段が望ましいのか。

〈相手国向け〉

- ・現地語による一般大衆を相手にしたラジオ放送は費用が安くすむ。又、常にマスコミとコンタクトを持つ（おかかえ記者）。
- ・パンフレット・ニュースレターをとりまとめたマニュアルは、手間がかかるが正確に伝える事ができる。

〈我が国向け〉

- ・在日関係者（調査団員）などを仲介にして新聞などの取材を受ける。この場合必ず本部を通じ、その了承を得てから実行する。

○特に効果的な広報手段は何か。その広報手段はどのような点に留意することが必要か。

〈留意点〉

- ・受入先機関・現地JICA事務所・本部の許可を得る。
- ・記事はプロジェクト側で書くのが望ましい。マスコミ側が書く場合は流れる前にチェックする。
- ・プロ技関係者がテロの標的にならぬ様、資金的な面の記述などは明らかにせず、華美な内容はさける。

○今後の取り組みに向けて。

我が国に向けての広報についてはプロジェクト側は広報材料は提供するが、日本国内における広報について的手段や選択は本部によって行われるべきである。

2. プロジェクト運営上の工夫、アイデア等について

○分科会で討議した区分

相手国のローカルコストの確保対策

○主な論点と対処方向

1. L/Cを引き出すためには、P/Jと相手側のがまんくらべが必要である。
2. L/Cを確保するため、P/Jとして一部生産活動も考慮する必要がある。

○実用性と効果の面で注目すべき「工夫・アイデア」

1. 財政当局との不断のコンタクト。
2. 相手国に対してP/Jの重要性を示し、財源を引き出すために広報活動を積極的に実施する。
3. P/Jからの外部への技術指導に対するサービスの有料化。

○今後の取組みに向けて

どうしてもL/C確保ができず、待っていればP/J活動に支障をきたす場合(魚が死亡する、実験の中断等)、現地業務費を使用せざるを得ないが、その弾力的支出に対して現地JICA事務所、又は本部の理解が必要となる。

2. プロジェクト運営上の工夫、アイデア等について

○分科会で討議した区分

C/Pの確保、活性化対策

○主な論点と対処方向

C/Pの確保

- ①同一分野でも能力に応じてNo.1、No.2のC/Pを確保しておく。
- ②C/Pのレベルよりやる気のある人間を優先する。

活性化対策

- ①C/Pとの意志の疎通をはかり、コミュニケーションを活発にする。
(専門家の基本的資質としてC/Pから尊敬されるべく、誠意ある職務態度が必要。)

○実用性と効果の面で注目すべき「工夫・アイデア」

- ①②については任国の事情を考慮しないと人間関係がおかしくなり要注意。
卒論生を受け入れ、やる気のある人間をC/Pとして採用する。

- ①C/P家族を含めた会話。
- ②C/Pとのスポーツ（サッカー、運動会、etc）。
- ③外部からの訪問者を迎えた時、C/Pを含めパーティを開く。
- ④C/Pの日本への研修の際、家族を含めた会話等を行い、親睦を図る。

○今後の取組みに向けて

- ①相手国P/Jマネジャーへねばり強くC/P確保の要請を続ける。
- ②調査団からC/P配置をきちんと申し入れてもらう。

- ①C/Pへ研究発表の場を与える。
- ②本邦研修の機会を与え、やる気を起こさせる。

1. プロジェクト広報について

○何のために広報が必要か。広報にどんな成果を期待すべきなのか。

1. 研究プロジェクトの役割・位置づけを広く啓蒙する。
2. 農民等、受益者に成果・情報を提供する。
3. 活動の理解を得て、関係機関の支援を容易にする。
4. 広報することにより研究者の自覚と研究所の活性を高める。
5. プロジェクトの適正な評価を得ることにより改善等にフィードバックする。

○そのためにどんな手段が望ましいのか。

1. プロジェクト初期に活動内容をPRするパンフレット等及びプロジェクト後期の研究成果達時にシンポジウム等の開催が最低必要である。
2. メディアを介した広報の効果は大とみられ、大使館、JICA事務所はプレスリリース等適宜実施する。プロジェクトはそのための素材提供につとめる。又、専門家はテレビ取材時に耐える語学力の向上が必要である。
3. セミナー、シンポジウム等はC/P主体で行われる場合があるが、専門家も発表する等日本の顔が見える工夫をする。帽子、シャツ等JICAマーク入りも良。Proceedingの序文作成にはプロジェクトも関与する。日本大使館、相手政府要人、記者等も招待する。
4. ニュースレター、カレンダー、INTERNETホームページ、成果品配布等いずれも効果があろう。イベント企画としてはproject JAPAN DAY、OPEN DAY等で近隣日系人農家の見学の機会をつくる。
5. 啓蒙活動普及の手法としては、パネル試験圃場、実験室の展示整備等がある。
6. 財源の確保、持続性の確保としては広報コストを抑えることが肝要である。
なお、啓蒙普及費が必要となる。VTRは専門業者に委託して安価で作成できる情報もある。

○特に効果的な広報手段は何か。その広報手段はどのような点に留意することが必要か。

1. 意識が旧宗主国に向いている国では旧宗主国の関心を呼ぶ工夫も効果がある。
2. 研究プロジェクトにおいては、何よりも研究成果報告の刊行が大事となる。発表に当たってはオリジナリティ確保に十分注意を要する。又、受益者レベルへの配慮が必要で二次文献、技術解説書等の刊行が望まれる。

○今後の取り組みに向けて。

1. 特殊語圏におけるコミュニケーション能力の向上。
2. すぐれた研究成果を生み出すことが、広報の原動力となる。適切な専門家派遣とプロジェクトサイトの意欲的活動への努力。

2. プロジェクト運営上の工夫、アイデア等について

○分科会で討議した区分

相手国の自主性の確保対策

○主な論点と対処方向

特定研究分野分科会構成メンバーの経験等に基づいて、研究プロジェクトの運営に限定し、相手機関、カウンターパートに如何に自主性を醸成して行くかを論議した。

研究者の育成とプロジェクト終了後の自立発展を視野に入れて論議した。

○実用性と効果の面で注目すべき「工夫・アイデア」

1. 技術指導はまずやってみせて指導し、一緒にやり、最後につきはなすという正攻法で行く。
2. C/Pが相手国内で研究のリーダーシップをとれるよう先進的、魅力的な機材を供与する。欧米等でC/Pが学習した機材等もいとわない。
3. T S Iテーマ設定時にC/Pの意見を十分に反映させる。
4. 「ポジションが人をつくる」ことからC/Pを責任ある適切なポストにつけるよう相手機関の要員配置を指導する。
5. 研究報告の著者名はC/Pとの連名にすることが絶対必要である。(First NameをC/Pにするかについては意見が分かれた)
6. プロジェクト活動を広報することによってC/Pの自覚と責任を促す。
7. 日本で学位取得する機会を拡大するよう務める。
8. プロジェクト完了後も日本の研究者と共同研究ができるよう工夫する。
9. C/P研修をStudy Tour としてはどうか。
10. 相手国、相手機関に対して、C/Pの生活保障を確保させる。
11. 相手国の研究費獲得に智恵をしぼる。例えば委託、受託研究ができるような機材を供与する。予算要求フォーマット作りの手伝いをする等。

○今後の取組みに向けて

親日的人材の育成のためには、C/Pにはできるだけ日本で学位をとらせることが大事である。そのために派遣専門家にはマンツーマンの指導と、日本側関係機関の一層の努力が望まれる。

2.プロジェクト運営上の工夫、アイデア等について

○分科会で討議した区分

機材の適正な維持管理・通関・国内輸送等の対策

○主な論点と対処方向

特定研究分科会構成メンバーの経験に基づいて機材の適正な維持管理方策のみを論議した。

○実用性と効果の面で注目すべき「工夫・アイデア」

1. 研究所ワークショップの技術者、機器管理テクニシャン等を日本で研修させる。
2. 維持管理費は相手国側ローカルコストで負担させる基本姿勢を維持する。
3. 機材の取り扱い説明書の管理を厳重にする。
4. 機器の使用簿をつけさせ、使用実績と管理を監視できるようにする。
5. 古い機器は帳簿台帳から償却させる。
6. プロジェクト終了前に必要なスペアパーツを供与する。

○今後の取組みに向けて

現地における機材調達、輸入、通関事務手続きの要員の育成、配備を強化することが強く望まれる。

7. 要望事項取りまとめ

【司会】 時間がございませんので、要望事項取りまとめとございますけれども、簡単に御報告させていただきますと思います。

またことしもたくさん皆様から御要望を賜りました。そのうち主なものについて御紹介、それから回答を簡単にかいつまんで御説明させていただきます。まずリーダー会議の打ち合わせ結果を実行計画へ反映させてほしいという御要望がございましたけれども、初日に私が申し上げたとおり予算の制約があるということをお了解いただきたいと思います。なお本日午後以降個別協議があるわけがございますけれども、担当の課長ないし課長代理に對しましては一定枠内の権限を与えているという状況にあります。ですからそれ以上のプラス・アルファについては、その場で直ちにOKとなるようなことは恐らくないと思いますので、御了解いただきたいと思います。

それから、相変わらず機材の早期納入、早期到着というふうな御要望が多うございます。これも引き続き努力していきたいと思いますが、実は今年度については昨年度の実績に比べますと若干下回っているような状況があります。今ことしの分についてはかなり早期手続を開始していたはずなのですが、それに対してなお実績がおくれているということで、どこに原因があったのかということをお調査説明しているところでございますので、こんなところをまた来年度以降生かしていきたいと考えております。

それからインターネット、Eメールの導入の件でございますけれども、現在各事業部ごとにEメールアドレスが設置ないし設置されつつある段階があると思います。本部門それからJICAの海外事務所については当面12でございますけれども、試行的にインターネットの導入検討を行うことになっております。1、2年の試行期間を経た後本格導入するということで検討中でございますので、御報告させていただきます。

国内支援委員会の役割強化というふうな御要望もございました。現在の農開部におきましては農水省の技術協力課の御協力を得まして、昨年度来この機能の見直しを図っているところでございます。全体として形骸化しているというふうな意見が強いということもございまして、プロジェクトの事前の段階から国内支援委員の皆さんには参画していただくとか、それから委員の調査団への積極的な参加を促すとか、委員会組織これをもう一回再編するところは再編しようとか、それと事務所機能の強化等を含めまして何らかの改善を図っていききたいと考えております。

以上、簡単に要望事項について御報告させていただきました。その他の件につきましては、恐れ入りますけれども個別協議の場で各担当の方とお打ち合わせいただければと思います。

8. 会議総括

【米野農水省課長補佐】 ただいま御紹介いただきました、農林水産省の米野でございます。一昨日から熱心な御討議をいただきまして、私も一昨日の全体会議あるいはきのうの分科会は部分的に聞かせていただきまして、いろいろ勉強させていただきました。皆さんの任地での御苦勞、大変頭の下がる思いでございます。我々いわゆる国内におきまして後方支援ということでいろいろ努力をさせていただいておるわけでございますけれども、先ほどお話がございましたように例えば国内の方に情報発信をしても反応が返ってこない、あるいはいろいろな手続で時間がかかっているというような御批判もございました。またこれに対しては常に努力はしておるつもりでございますけれども、また帰りまして関係の者ともまた相談して努めていきたいと思っております。

そういうことで、我々も今後とも努力をしていきますということでございますけれども、一昨日来いろいろお話の中でいろいろ出ておりますODA全体が厳しい状況の中で、プロ技についても現地業務費等が厳しくなっていく中で、効果的なプロジェクトの運営というのを我々も努力していくつもりですが、また皆さんにもいろいろ御苦勞をかけることがあるということではございますが、よろしくお願ひしたいと思います。個人的にお話をさせていただいた方にも申し上げたこともあるのですけれども、もちろん全体の中でプロ技も非常に厳しい状況にある、あるいはほかのスキームも同様に厳しい、あるいはプロ技以上に厳しいというようなことで、例えば今まででしたらプロ技で終わって個別でつないでまた次のプロ技というようなこともあったのですけれども、そういうこともなかなか難しいというような状況にあるということも御理解いただきたいと思います。ただ、そういう中でお話が出ていましたように、5年間の中できちっとやっていくということが非常に重要だということを再認識するわけでございます。ただ、例えば初日の御意見でも出ていましたように、5年間しっかりやったらもうそれで切られて、課題を残していたら延長できるというのはおかしいのではないかと。私も大変それは同感でございますし、あるいは一生懸命頑張っているプロジェクトにはそれなりのインセンティブが必要ではないか。それも大変重要なことだと思います。

そういう意味で言いますと、当然最終エバでの役割が非常に重要になるということだと思います。我々そういういわゆる最終エバの評価団を送り出す際におきましても、その辺は十分留意をしていきたいと思っております。ただ最終エバだけではなくて、さらに中間エバの役割もそれに連動して非常に重要なのではないかと。これまでですと例えば相手のローカルコストが負担されてない、あるいはカウンターパートが十分ないというときでも、今後の相手国の努力を期待するということなどで、あるいはR/Dをつくられた先人への配慮ということもあって、なかなか中間段階でR/Dを変えるあるいはTSIを見直すというようなことはよほどのことがない限り行われてなかったのではないかと思います。ただこのように状況の中で、先ほど申しましたように当然一生懸命やっているところは積極的な、例えば投入量をふやすといった5年間できちっと終わらせるために必要な投入量はふやすというようなことを積極的に考えないといけませんし、逆に言いますと改善が見込まれないような相手国に対しては場合によっては5年間で収束できる内容にR/Dを見直しをせざるを得ないというような事態も起こってくるのかなというふうに感じておる次第でございます。もちろんこれはLLDC等、相手国によって当然対応が違わわけでございますから、それぞれで対応していかないといけないと思っておるわけでございますけれども、より厳しい状況が出てくるのかなと。それは先ほど申しましたように、中間エバのチームを送り出す我々の側としても、その辺を十分留意していきたい、あるいは場合によりましては中間エバのチームを悪者にするというような事態も場合によっては必要なのかなと、それぐらいの覚悟で例えばエバの評価団を出すような、もちろんその際に各省会議あるいは省内での勉強会等をやっておるわけでございますけれども、その辺の強化が必要になるのかなというふうにご考慮いただいております。

いずれにいたしましても、我々後方支援ということで一言でございますけれども、微力ではございますけれども皆さんのお役に立てるように頑張っていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願ひしたいと思います。簡単でございますけれども、所感といいますか私の感じましたことを述べさせていただきました。どうもありがとうございました。

【大久保文部省学術国際企画課係長】 文部省の大久保でございます。今回のリーダー会議に参加いたしましたことは、日ごろ現場を見ることができない私、特に文部省のODAの窓口として業務しておりますけれども、プロジェクト・リーダーから現場の問題点それからさまざまな苦勞などを直接お聞きすることができる非常によ

い機会であったと私は思っております。リーダーの方から御要望いただきました留学生の問題、例えば学位の問題などについても、今後JICA、文部省の留学生課の検討の機会を設けるなどして対処していきたいと思っております。また専門家を派遣する際の人選の問題、それから実際に派遣する際に生じる問題などについていろいろ御指摘をいただきました点などにつきましても、今後いろいろ企画立案をする際から役立てていきたいと思っております。

またそのほかの要望などにつきましても、日本に帰りましたら関連機関とも調整をしながらぜひ現場の先生方の後方支援をできればと考えております。

それから留学生問題につきましても、1つお願いをしておきたいことがございます。多分開発途上国、学位を持つということは自分たちの経歴につながり職につながるという話になると思いますけれども、くれぐれも優秀な方をやはり送っていただきたい。というのは、これは我々の希望でございます。これは日本が学位を出す上にとってはだれにでも出すというところではないというのは、やはりこれは文部省としての意向でございますので、そこだけはくれぐれも念頭に置いていただければと思っております。

今回参加いただいた先生方には、くれぐれも健康に安全に御留意されまして、プロジェクトの期間内目標達成に向けて今後御努力をいただきたいということを願ひまして、簡単でございますけれども本日を入れて3日間の全体会議を通じた総括的な所感ということで述べてさせていただきたいと思ひます。どうもありがとうございます。

【亀若理事】 本当にこういういわゆる時差プラス南北格差という厳しい条件の中で、月曜日から熱心に御議論、御討議いただきましてありがとうございました。途中あるいは最初の挨拶で私の言いたいことはかなり申し上げておりますので、今さらそう申し上げることはございません。JICAなりあるいは今政府として置かれている立場も皆さん方も十分御理解をいただいたと思ひます。それ以上は繰り返しません、自己批判的にも申し上げれば、ODA全体について今十把一からげの議論が非常になされているなど。何人も技術協力、相手国の人材育成のためにやっているこの技術協力についてけしからんというのは余り実は聞こえてないのです。また世界銀行等も、今まで構造調整等を含めて相当途上国に対する行政改革等を進めてきましたけれども、その中で日本のこの技術協力については相当やはり注目していかなければならないなという考え方はかなり持っておるようです。初日に申し上げましたDACの21世紀に向けての新たな戦略の中でも、これはむしろ日本の考え方が相当色濃く出てきているような状態でありまして、皆さん方もそういう面ではまさに世界が注目する技術協力なのだという自負はきちっと持っていたいただきたいと思ひます。そういう視点から、また今任国といいますが、それぞれのところで他の国際機関とおつき合いということもままあろうかと思ひますが、その際にも日本のこのプロジェクト技術協力方式のやり方、この辺も大いに宣伝をしていただいていた方がいいのではないかなと思ひます。そして私どもとしては、この十把一からげ、その結果はODA予算全部が2.1%の伸びで、その中でJICAも2.2%と言っておりますがこれは2.16%でありまして、まさに横並びなのです。この辺が私どもが大いに反省をしなければならぬ。外務省の方ももちろんでありますけれども、そういう問題ではないか。そのために皆様方が現実に苦勞をされ、あるいは工夫されておられるいい話、これはちょっとというのもあれですけども、その辺を大いに私どもが今後こういった余りにも横並び主義的な壁を打ち払っていく1つの活力になるために、大いにそういった話を突き上げていただくといいますが、持ち上げていただきたいというふうに思ひます。

それからもう一つ、極めて事務的な話かもしれませんが、こういう東京で1回、翌年が世界を2つに分けて現地で行う。この会合自体も農林水産業協力分野のみの試みであります。試みというか、定着をしているやり方で

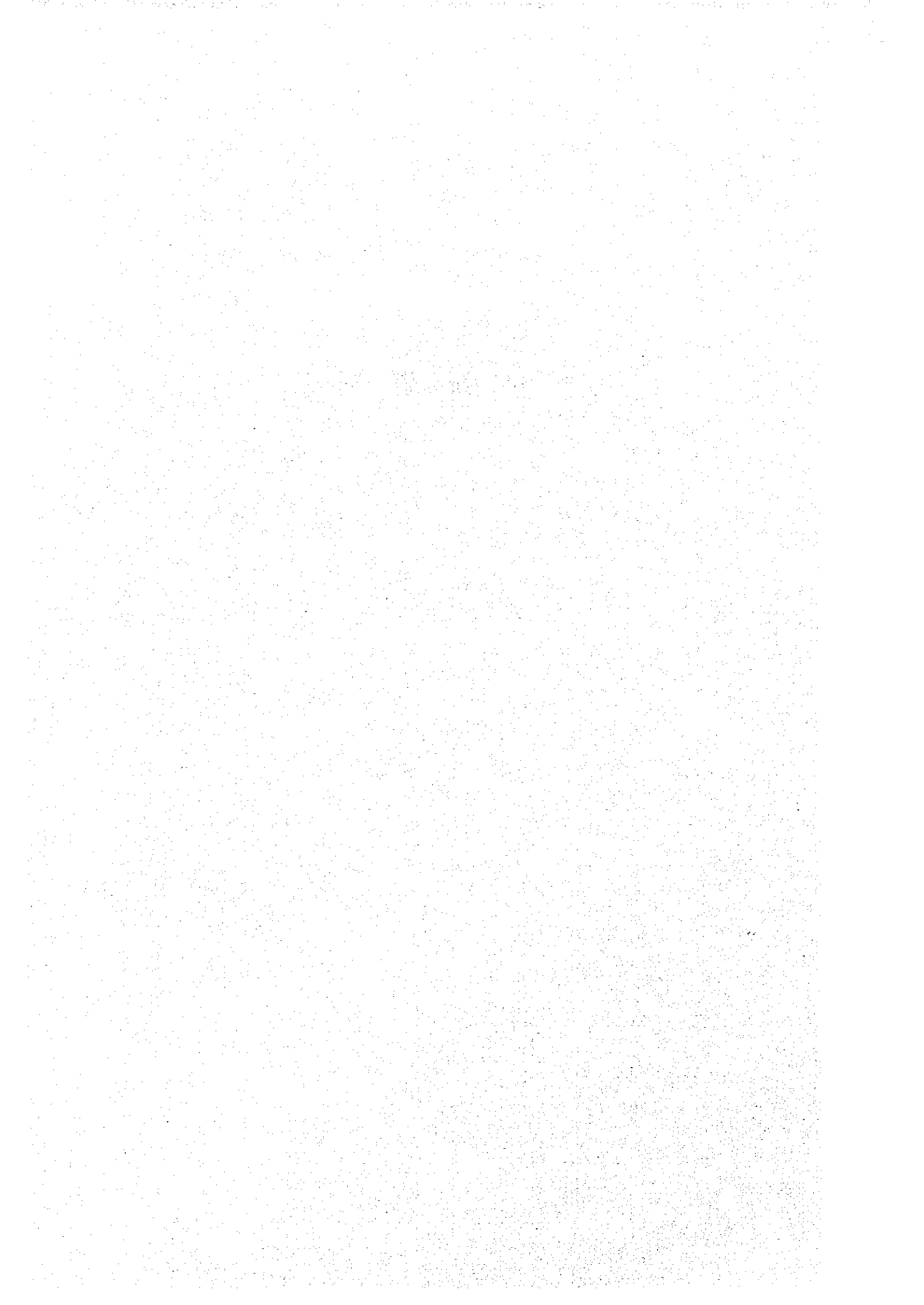
ありまして、内部的にはなぜだ、農林水産業協力だけがこういうやり方をなぜ必要なのかという風当たりが大変強うございます。経費の面を含めまして、私どもなりの反応をしながら今回もこういう形で実現をし、そしてまた皆さん方に今までのこのようなやり方についての御批判も得るためにアンケート調査もさせていただいております。インドネシア会場では、たしか80数パーセントがやはり今のような隔年置きがいいのではないかという結果もいただいておりますけれども、これは皆さん方どう判断されるか、その辺も含めまして私どももこういう会の催し方自体についても見直しをせざるを得ないというふうに思っております。ただ、今回こういう形で実現をしそしてパラグアイ事務所にも大変な御尽力をいただいておりますので、この機会はやはり最大限に有意義なものとしていただくように、この缶詰方式での予算あるいは国の実情が全く違う、そういう状況の中でのプロジェクトを現場においてごらんになるということにおいて、何らかのものを得るといふそういう努力、それからできれば、これは前と後ろがそれぞれの経費等で遮断しておりますので、そんなこと言ったってと言われるかもしれませんが、この地域で現地をあるいは同じプロジェクトサイトを、ここは大変恵まれておまして4つのプロ技が現実に行われておりますから、それぞれの分野ごとでの現場まで行ければ一番いいのですけれども、臨場感を持ちながら相互討議といったようなことをこの会の場外でも結構でございますし、むしろ場外をうまく利用されながらやっていただいて、こういうやり方の意義というものをより高めるようにまた皆さん方も御努力を願えればありがたいと思います。以上、本当に皆さん方には資料の作成から、あるいはそれぞれの分科会での討議のまとめ等を含めまして御尽力を賜りましたことを厚く御礼を申し上げまして私の挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。

9. 閉会の挨拶

【石島林業水産開発協力部長】 分野別分科会も含めまして3日間、どうも御苦労さまでございました。この間皆様から貴重な御意見をいただいたというふうと考えております。これらにつきましては今後のプロジェクト運営に我々としても生かすべく努力をしまいたいということを申し述べまして、全体会議を閉会とさせていただきます。どうも御協力ありがとうございました。

【司会】 これをもちまして、3日目の全体会議の日程を終わらせていただきたいと思います。

付 属 資 料



H 8 年度プロジェクト・リーダー会議全体討議事項について

平成 8 年度プロジェクト・リーダー会議で討議を予定している課題は次の 2 点である。

- (1) : プロジェクトの広報
- (2) : プロジェクト運営上の工夫、アイデア等

これらの課題を選定した理由等は下記のとおりである。

討議事項 (1) : プロジェクトの広報について

○本課題を選定した背景

本年度の ODA 白書でも触れられているように、ODA の主たる活動の舞台が海外であることから、国民が直接その活動に触れることは難しい。現在のように ODA 予算が伸び悩む中であって、活動の成果を国民各層に正しく伝え、正当な評価を得ることは ODA に携わる者にとって重要な責務となっている。

また、膨大な情報の中での個々のプロジェクトに関する情報が平面的なものとなりがちの中で、効率的なプロジェクト運営に資するためにも、ODA 関係機関さらには相手国関係者を対象とした、よりの確な情報発信も重要となってきている。

ここで言う広報とは、広告のように相手に対し一方的にこちら側が伝えたい情報を提供するものではなく、相手の正当な評価が得られるようにこちら側の真の姿を伝えるものである。そのためには、相手がこちらをどのように理解しているかを知り、相手に誤解があればその誤解が何故生じたかを考えて、それを正すように努める必要がある。

その意味では広報とは相互理解を進めるものであるとも言えよう。

広報の目的、必要性は概ね以下のように分類できよう。

(1) C/P 及び C/P 機関等

- ・ C/P の活動の紹介等を通じて C/P のモラル向上等が期待できる
- ・ プロジェクト活動及び成果に関する共通認識を得ることで、協力の効果が高まる

(2) 相手国政府首脳や C/P 機関の上部機関等

- ・ ローカルコストや優秀な C/P の確保に効果的

- ・終了後の自立発展性の確保のためにも極めて重要
- (3)相手国の一般国民、マスコミ等
 - ・間接的に相手国政府のローカルコスト確保につながる
 - ・我が国の協力に対する評価の向上につながり、「顔の見える協力」の面でも重要
 - ・任国における専門家の地位向上
- (4)我が国の一般国民、マスコミ等
 - ・納税者たる国民の理解によるODA予算への支持とりつけに効果的
 - ・帰国後の専門家の地位向上（協力隊は知っていても専門家は知らない人が多い）
- (5)我が国の政府関係機関
 - ・適切な判断材料提供による、的確なODA施策の実施促進
 - ・関係支援機関の理解促進による、専門家選定や研修員受入体制整備の適切化

このように、広報の対象者は多様であり、それぞれの対象に応じた広報手法乃至は情報の発信手法があるものと考えられる。また、限られた予算の中で効果的な広報活動を実施するため、それぞれのプロジェクトで様々な工夫がこらされているものと承知している。こうした広報手法の情報交換は、今後、各プロジェクトの広報活動を活発化し、効果的な広報を推進していく上で重要と考えられる。

については、平成8年度プロジェクト・リーダー会議において、各プロジェクトで実践（または予定）している広報活動の事例紹介を行い、効果的な広報手法を探るための情報交換を行うとともに、必要とされる広報活動のあり方等に関する共通の理解を得たい。

○記入要領

別紙様式(1)に従って、各プロジェクトで実践している広報活動について記入し、事務局へ提出願う。（2件以上の場合は1件毎に別葉とする）

整理の都合上、記入にあたっては、広報の対象者に応じて次の7項目のいずれかに区分願いたい（「区分」の欄の該当項目を○で囲む）。

- (1)C/P、普及員、プロジェクト関係住民等
- (2)相手国の政府機関等
- (3)相手国の一般国民、マスコミ等
- (4)我が国の一般国民、マスコミ等
- (5)我が国の政府機関、国内支援機関等
- (6)国際機関、他のドナー機関等
- (7)その他

複数の区分にまたがると見込まれる場合でもいずれかひとつの区分で整理し、「実績・効果等」の欄に注釈を加えることとする。

○討議の進め方について（暫定案）

- ・リーダー会議に先立って、各プロジェクトで別紙様式(1)に従って、各プロジェクトで実践（または予定）している広報活動について記入の上、事務局へ提出願う。
- ・事務局はこれを製本してリーダー会議に提出する。
- ・このうち事務局で選定した特徴的な事例について、全体会議の場で事例紹介を行う。
- ・分野別分科会の場合においては、各プロジェクトで思い当たる点と今後改善すべきと考える点、当該広報手法の評価、他のプロジェクトへ応用する場合の留意点等について討議を行い、結果をとりまとめる。
- ・2回目の全体会議の場合においては、分野別分科会での討議結果を座長から報告するとともに、この報告結果に対する討議、今後の効果的な広報の進め方等について総括する。
- ・分科会、全体会議の討議結果を踏まえて、提出のあった「広報活動の事例紹介」をもとに「プロジェクト広報活動事例集（仮称）」を作成し、農林水産業分野プロジェクト広報活動の参考図書としての活用を図る。

討議課題（2）：プロジェクト運営上の工夫、アイデア等

○本課題を選定した背景

農林水産関係プロジェクトにおいては、当該地域の自然条件、社会条件に大きく影響を受ける農林水産業の特性を踏まえ、個々のプロジェクトで様々なプロジェクト運営上の創意・工夫が凝らされているものと承知している。

こうした創意・工夫はそれぞれの国・地域における諸条件を踏まえて編み出されたものであり、必ずしも同じ手法が他のプロジェクトに活用しうるとはいえないものの、その手法自体、乃至はそれを編み出すに至った背景、考え方等は、類似の課題で悩んでいる他のプロジェクトにおいても大いに参考になるものと考えられる。

一方、こうした創意・工夫、アイデア、小さな思いつき等は、プロジェクトの成果そのものではないことから報告書等に目に見える形で残りにくく、せっかくの経験がなかなか他のプロジェクトに伝わりにくい結果となっている。

については、平成8年度プロジェクト・リーダー会議において、各プロジェクトで実践している運営上の工夫、アイデア等について、その集中的な情報交換の機会を設けることとしたい。

○記入要領

- ・各プロジェクトで実践されている運営上の工夫、アイデア等を別紙様式(2)-1に、
 - ・日常の活動の中で心掛けている事柄を別紙様式(2)-2に、
- 各々最低1件（多い分には制限無し）記入し、事務局へ提出願う。

整理の都合上、記入にあたっては、次の8項目のいずれかに区分願いたい（「区分」の欄の該当項目を○で囲む）。

- (1)相手国側のローカルコストの確保対策
- (2)C/Pの確保、活性化対策
- (3)相手国の自主性の確保対策
- (4)コミュニケーション確保対策（専門家、C/P、農民等）
- (5)健康管理・安全管理対策
- (6)プロジェクト効果の波及対策
- (7)機材の適正な維持管理・通関・国内輸送等の対策
- (8)その他

また、本部に既に報告済みである、当たり前のことで発表する価値がないなど考えることなく、各プロジェクトにおいて成果を納めていると思しき要素について積極的に取り上げて頂きたい。小さなアイデアでも多くの人の目に触れ、認知されることによ

って、一つの新しい手法として確立されることもある。

○討議の進め方について（暫定案）

- ・リーダー会議に先立って、各プロジェクトで別紙様式(2)-1、(2)-2に従って、各プロジェクトで実践している運営上の工夫、アイデア等について記入の上事務局へ提出願う。
- ・事務局はこれを製本してリーダー会議に提出する。
- ・このうち事務局で選定した特徴的な事例について、全体会議の場で事例紹介を行う。
- ・分野別分科会の場においては、当該事例の評価、他のプロジェクトへ応用する場合の留意点等について討議を行い、結果をとりまとめる。
- ・2回目の全体会議の場においては、分野別分科会での討議結果を座長から報告するとともに、この報告結果に対しての討議、今後のプロジェクト運営上の留意点等について総括する。
- ・分科会、全体会議の討議結果を踏まえて、提出のあった「運営上の工夫、アイデア等」をもとに「プロジェクト運営事例集（仮称）」を作成し、農林水産業分野プロジェクト運営の参考図書としての活用を図る。

○プロジェクト運営上の工夫、アイデア等の例示

- ・相手国のローカルコストを引き出すのにこのような工夫をしている。
- ・C/Pのやる気を引き出すためにこのような工夫をしている。
- ・C/Pの悩みをこのようにして発見した。
- ・現地業務費をこのようにして効果的に運用している。
- ・地域住民をこのようにして巻き込む工夫をしている。
- ・NGOを活用するためにこのような工夫をしている。
- ・言葉の壁をこのようにして乗り越えた。
- ・C/P機関の自主性を持たせるためにこのような手を使っている。
- ・農産物の販売代金等の自己収入をプロジェクト運営費に充てている。
- ・毎年の活動を年報にまとめ、活動と結果の関係をC/Pに理解させるようにしている。

JICA